

・港湾関係事業のポイント

1. 平成19年度予算のポイント

日本の「まんなか」に位置する中部地方は、その地理的優位性を活かして、日本の産業を牽引する中心的役割を果たしており、製造品出荷額や輸出総額は中部4県で全国の約1/4のシェアを有しています。また、中部地方における主要貿易港の輸出額は全国の約3割を占めるなど、我が国の輸出を支える重要な役割を担っています。

近年我が国では、高コスト構造や生産拠点の海外流出などによる国際競争力の低下が懸念されており、今後も活力ある中部地方を維持・発展させていくためには、国内外の物流を支える港湾機能の強化、物流の迅速化などが求められています。

平成19年度港湾関係事業については、中部地方の港湾が果たしているこれらの役割と求められているニーズを踏まえ、“国際競争力の強化”、“安全・安心の確保”、“地域再生”といった現下の緊急課題に的確に対応するための港湾整備を重点的かつ効率的に進めます。

国際競争力の強化『活力』

- ・伊勢湾における基幹コンテナ航路ネットワークを維持し、中部地方におけるものづくり産業の国際競争力の向上を図るため、官民一体となった総合的な取り組みにより「伊勢湾スーパー中核港湾プロジェクト」を強力に推進します。
- ・経済のグローバル化に対応し、国際競争力強化及び環境負荷軽減を図るため、清水港において国際海上コンテナターミナルの整備およびコンテナターミナル背後において、港湾ロジスティクス・ハブの形成を推進します。
- ・多頻度・小ロット貨物を国際海上コンテナ、シャーシ等へ円滑に積替えるため、清水港において、小口貨物積替円滑化支援施設（小口積替デポ）を整備します。



名古屋港 国際海上コンテナターミナル

地域の活性化・都市再生『活力』

- ・港湾背後に立地する臨海部基幹産業を支えるばら積み貨物等の安定的かつ低廉な輸送を確保し、地域の経済と雇用を支援するため、田子の浦港等において多目的国際ターミナルの整備を推進します。



田子の浦港 多目的国際ターミナル

安全・安心の確保『安全』

- ・東海・東南海地震などの大規模災害発生時における、地域の被害低減と早期復興を図るため、清水港、衣浦港、三河港等において港湾の防災機能の強化を推進します。
- ・被災時の経済、社会活動の早期復興を図るため、被災直後から復興までの具体的プロセスを念頭に置いた「産業防災プロジェクト」に官民が連携して取り組みます。



清水港 新興津地区 防災緑地

柔軟で豊かな社会の実現『環境』『暮らし』

- ・ 三河湾において、水質改善や豊かな生態系を育む自然環境の形成を促すため覆砂及び干潟、浅場造成を継続的に推進します。また、これまでの実績を活かして伊勢湾、三河湾の再生を推進するために新たな干潟、覆砂材の検討に取り組みます。
- ・ 田子の浦港において確認されている環境基準を超える底質ダイオキシン類についての対策を推進し、良好な海域環境の再生を図ります。
- ・ 伊勢湾において良好な海洋環境を保全するため、清掃船の機能向上によるゴミ、油回収の効率化を図ります。
- ・ 人の移動や生活物資の輸送等により地域の活力を支えるとともに、みなとを活かした観光振興を図るため、鳥羽港、伊東港等において海上交通ターミナルの整備を推進します。
- ・ 地域のニーズを把握し、それらのニーズに応える「みなとまちづくり」を推進することで、港に賑わい・活力のある空間を創出します。また、親水緑地等の整備により、人々の憩い・安らぎの場となる魅力ある水辺空間を創出します。



三河湾 シーブルー事業の推進

2. 平成19年度 港湾関係直轄事業費一覧表

(単位：百万円)

項 目	平成19年度 事業費 (A)	平成18年度 当初事業費 (B)	伸び率 (A) / (B)
港湾改修事業	22,955	23,880	0.96
特定国際コンテナ埠頭等貸付施設整備事業	79	7	11.21
作業船整備費	626	329	1.91
海洋環境関係事業	210	210	1.00
合 計	23,869	24,426	0.98

港湾事業調査費等については計上していない。

合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

3. 平成19年度 港湾関係補助事業費一覧表

(単位：百万円)

区分	静岡県	愛知県	三重県	合計
港湾改修事業 《埠頭整備等資金貸付金》	2,166	4,544 《3,627》	1,241	7,951 《1.13》 (0.85)
海洋環境関係事業	777	432	0	1,209 (0.97)
合 計	2,943	4,976	1,241	9,160 (0.87)

《埠頭整備等資金貸付金》は外数。

() 書きは、平成18年当初予算に対する伸び率。

合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

上記の他に港整備交付金1,417百万、みなと振興交付金9百万円等がある。

主要事業箇所（直轄事業）

なごやこう とびしまふとう

名古屋港 飛島ふ頭南地区 国際海上コンテナミナル(第2バース)の整備 58.8 億円

1．事業箇所

名古屋港飛島ふ頭南地区（愛知県海部郡飛島村東浜）

2．整備概要

名古屋港の外貿コンテナ取扱量は年々増加しており、平成17年12月に供用開始した第1バースを加味しても、すでに取扱能力を上回っている状況であり、平成16年7月に港湾計画を変更し2010年目標の外貿コンテナ貨物量を約20%上方修正（208万TEU→253万TEU）したところです。また、入港する船舶も大型化の一途をたどっており、すでに水深16m級のコンテナ船が喫水調整をして入港しているなど、高規格で大水深なコンテナターミナルの更なる整備が喫緊の課題となっています。

飛島ふ頭南地区国際海上コンテナターミナルは、民間企業と協働し自動化荷役システムの導入、IT化やターミナルゲートの24時間フルオープン化、共同オペレーターによる複数バースの一元管理・運営など、連続2バース一体利用による効率的な荷役を目指しています。

飛島ふ頭南地区国際海上コンテナターミナル第2バースの整備は、スーパー中枢港湾が目指す低廉で効率的なコンテナターミナルの実現を目指し、日本をリードする「ものづくり産業の中部」を支える名古屋港の機能を強化させるとともに、国際競争力の更なる向上を図るものです。

整備期間：平成17年度～平成21年度

全体事業費：約365億円

3．平成19年度事業内容

岸壁整備、航路泊地浚渫、荷役機械製作 等

4．整備効果

- ・震災時にも国際幹線物流機能を維持することにより、中部圏経済への影響を回避できます。
- ・大水深で高規格な国際海上コンテナターミナルの整備により、年々増加する名古屋港のコンテナ貨物に対応し、「ものづくり産業の中部」における国際競争力の更なる向上を図ります。



主要事業箇所（直轄事業）

よっかいちこう かすみがうらきたふとう
四日市港 霞ヶ浦北ふ頭地区 臨港道路（霞4号幹線）の整備 14.1 億円

1．事業箇所

四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区（三重県四日市市～川越町）

2．整備概要

伊勢湾スーパー中枢港湾の一翼を担う四日市港は、背後地域における生産活動及び生活・消費活動の増大に伴い、近年外貿コンテナ貨物量が大幅に増加しています。これに対応するため平成18年1月に当地区に国際海上コンテナターミナル(-14m)が供用開始したところです。

一方で、コンテナ貨物の増加に伴い周辺一般道路の慢性的な混雑が発生しており、今後のコンテナ貨物の増大により更なる混雑が危惧されます。

臨港道路霞4号幹線の整備は、国際海上コンテナターミナルと背後圏の機能的な連結による周辺道路の混雑解消により、輸送時間の短縮による物流コストの削減・効率化を図るとともに、災害時の信頼性を確保するものです。

整備期間 ：平成16年度～平成22年度

全体事業費 ：約269億円

3．平成19年度事業内容

橋梁下部工、上部工 等

4．整備効果

- ・輸送時間の短縮による物流コストの削減・効率化を図ります。
- ・震災時にも物流機能を維持することにより、背後圏経済への影響を回避します。



主要事業箇所（直轄事業）

たごのうらこう ちゅうおう
田子の浦港 中央地区 多目的国際ターミナルの整備 11.0 億円

1．事業箇所

田子の浦港中央地区（静岡県富士市）

2．整備概要

県内第2位の貨物取扱量を有する田子の浦港は、岳南地域の地域経済に大きく貢献しています。中でも、中央地区はチップ、パルプ、メイズ等の原材料の輸入及びセメントの移入を中心に利用頻度の高い田子の浦港の中核となるふ頭です。

しかし、既存岸壁は昭和42年に整備された水深9mの岸壁であり、整備後37年が経過しており、施設の老朽化が見られるとともに、船舶が喫水調整により入港しているなど船舶の大型化への対応が遅れています。また、当岸壁は大規模地震時の緊急物資輸送用岸壁として位置付けられており、早急な整備が望まれています。

中央地区多目的国際ターミナルは、既存の水深9m岸壁を水深12mの耐震強化岸壁として整備することにより、田子の浦港を取り巻く地域の物流効率化と大規模地震災害時の緊急物資輸送への対応を図るものです。

整備期間：平成17年度～平成22年度
全体事業費：約50億円

3．平成19年度事業内容

岸壁整備、航路泊地浚渫 等

4．整備効果

- ・企業再編や合理化により産業競争力の強化を進めている背後企業の物流コストの軽減に寄与します。
- ・岸壁を耐震強化することにより東海地震等大規模地震時の緊急物資輸送拠点として市民の生活を支えることが可能となります。



主要事業箇所（補助事業）

きぬうらこう ちゅうおうふとう
衣浦港 中央ふ頭西地区 臨港道路(武豊線)の整備 9.9 億円

1．事業箇所

衣浦港中央ふ頭西地区（愛知県半田市～武豊町）

2．整備概要

中央ふ頭西地区と武豊北ふ頭地区を結ぶ臨港道路武豊線は衣浦港の物流の中核施設であり、港湾活動及び周辺地域の発展に大きく寄与してきましたが、2車線のため慢性的な混雑が発生していることから4車線化への改良工事を実施しております。

一方、近い将来の発生が危惧されている東海・東南海地震では、衣浦港地域においても甚大な被害が予想されています。

このため、大規模地震発生時においても幹線臨港道路の機能を確保するため、落橋防止等の地震対策を併せて実施するものです。

整備期間：平成15年度（港湾予算は平成16年度）～平成22年度

全体事業費：約110億円（うち港湾予算は約55億円）

3．平成19年度事業内容

橋台工、上部工 等

4．整備効果

- ・4車線化により円滑な港湾物流機能が確保され、予想される交通量の増加にも対応できます。
- ・大規模地震発生時にも幹線臨港道路の機能が確保されるとともに、緊急輸送路としての利用も可能となります。



主要事業箇所（補助事業）

清水港 [新興津地区] 港湾環境整備（緑地等） 1.9 億円

1．事業箇所

清水港 新興津地区

2．整備概要

新興津地区においては、総合的な港湾機能を図るため、新埠頭計画の国際海上コンテナターミナルの整備が急ピッチで進められており、この中で、周辺地域の住環境保全に対する要請も大きい。整備計画としては、野外スポーツのできる機能をもった緑地、また、大規模災害発生時には埠頭の大水深耐震強化岸壁と連携して、救援物資の効率的輸送や救援活動拠点としての機能を果たす緑地を整備する。また、人と海辺を結ぶ人工海浜を整備する。

整備期間：平成12年度～平成23年度

全体事業費：60億円

3．平成19年度事業内容

測量試験費：緑地（上物設）部詳細設計

本工事費：離岸堤工事（消波ブロック製作）

4．整備効果

- ・静岡市清水区清水興津地区の活性化。
- ・港湾環境の向上。
- ・大規模災害発生時の避難地、救援・復旧支援基地としての効果。
- ・港湾整備等により失われた海岸（砂浜）の再生。



主要事業箇所（補助事業）

田子の浦港（港内地区）港湾公害防止対策事業 4.7 億円

1．事業箇所

田子の浦港 港内地区

2．整備概要

田子の浦港の水底の底質については、平成14年7月に告示され同年9月から施行された水底の底質に関するダイオキシン類の環境基準値（150pg-TEQ/g）を超える値が確認されている。このため、ダイオキシン類による底質汚染の拡大防止を富土地域公害防止計画に位置づけ、公害防止対策事業により、港湾改修事業と連携し、浚渫等により底質の浄化を図ることとする。

整備期間：平成15年度～平成24年度

全体事業費：8,130 百万円

3．平成19年度事業内容

浄化対策：浚渫工、浚渫土固化処理工、モニタリング調査

4．整備効果

この底質改善により、海水に溶け出すダイオキシン類の量を縮減でき、環境の保全や県民の健康で文化的な生活が確保できる。



浚渫土を活用した環境配慮事業の検討【実施設計調査】1.1 億円

1．事業箇所

伊勢湾（三河湾）内

2．事業(調査)概要

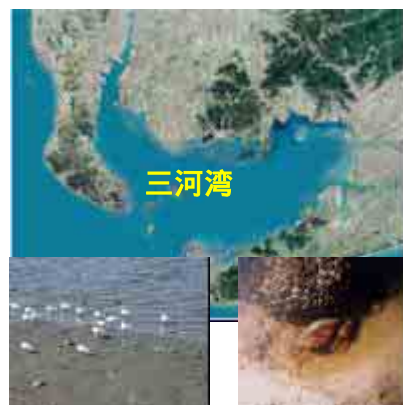
港湾整備を進めるなかで、航路・泊地などから発生する浚渫土の大半はシルト質であり、通常は埋立用材として利用されている。しかし、近年の土地需要のバランスなどにより、必ずしも発生箇所周辺に受入箇所が確保されているとは限らない。一方、三河湾を始めとする閉鎖性海域においては、過去に失われた干潟・浅場の再生が望まれているとともに、これまでに実施してきた開発保全航路から発生する浚渫砂を活用したシーブルー事業の効果が現れている。本検討はシルト質の浚渫土に砂質系のリサイクル材を混合して粒度調整を行うことにより、干潟・浅場等の造成へ利用し、環境改善への活用方策を検討する。

3．全体計画

平成 19 年度 1.05 億円（平成 18 年度～平成 20 年度）

4．平成 19 年度事業内容

干潟・浅場等を造成する際に、浚渫 - 運搬 - 造成の工程のなかで浚渫土に砂質系のリサイクル材を混合し、実海域での施工を視野に入れた技術検討を行う。また、シルト質の浚渫土と砂質系のリサイクル材を混合する際に、最適な混合割合を考慮することにより、経済的かつ効果的な方法を検討する。その後は、造成した干潟・浅場等への生物生息状況などの効果を確認するためのモニタリングを実施し、総合的な評価を行う。



海域での環境改善イメージ

- 「三河湾環境改善試験工事」(実験工区造成)
- 施工工法、造成場所の土質性状、生物層のモニタリング調査



浚渫作業の工程内での施工検討

5．整備効果

○シルト系浚渫土を閉鎖性海域の環境改善へ活用することが可能となれば、計画的に環境改善を推進する事が可能となる。

○浚渫土の処分により埋立による最終処分量を減少することが可能となれば、環境負荷削減、処分場建設費のコストダウンが見込まれる。